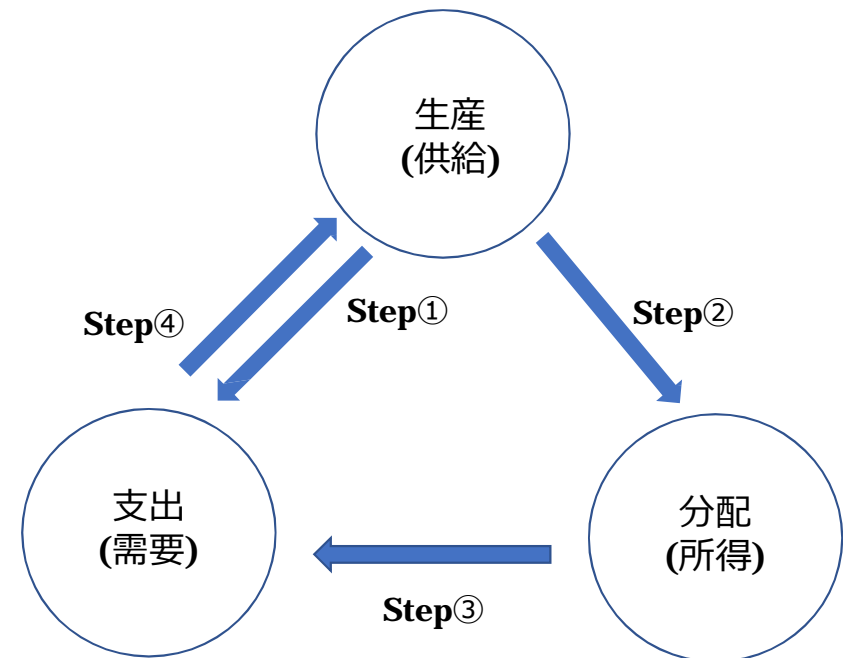


# 委員提出資料

第1回 新たな戦略策定に向けた有識者懇話会  
2020年6月29日

# コロナショックの経済的分析

- **COVID-19**の感染拡大を遮断するには2つの方法がある。
- 第1は国境の封鎖により、国際的な**人の移動を禁止する**。結果、インバウンド需要が蒸発する。第2は国内において速やかに感染防止を徹底。具体的には**製造業における生産停止、サービス業における営業停止**など。
- 供給ショックで「**消費の蒸発**」(Step1)、分配所得への影響(Step2)を通じ「**消費の減少**」(Step3)、さらに所得回復の見通しが無い場合は「**消費の低迷**」(Step4)が起こる。
- 消費の蒸発は、基本的には生産や営業の再開によって回復する。しかし消費の減少、低迷は、供給の落ち込みを上回る需要の落ち込みを意味しており、憂慮すべき事態。コロナショックに対する経済対策の重要性がここにある。
- 代表的な参考文献(海外)
  - Gerrieri, V., G. Lorenzoni, L. Straub and I. Werning(2020), "Macroeconomic Implications of COVID-19: Can Negative Supply Shocks Cause Demand Shortage?" NBER working paper, No.26918.
  - Krugman, P(2020), twitter March 22 <https://twitter.com/paulkrugman/status/1241689422090944513>



# 1-3月期GDPにみるコロナショック 調整過程

	Y	MG	MS	C	I	G	EG	ES
2019Q4	529,375	76,276	17,470	293,916	99,127	137,356	72,741	19,091
2020Q1	524,855	72,590	16,533	291,818	97,786	137,369	71,059	15,454
前期差	-4,521	-3,686	-938	-2,098	-1,340	13	-1,682	-3,637
前期比	-0.9	-4.8	-5.4	-0.7	-1.4	0.0	-2.3	-19.1

注：1次速報ベース 単位：GDP項目は10億円、前期比は%

1-3月期にCOVID-19の影響の理解には、マクロ需給一致式による説明が有効。

$$Y + MG + MS = C + I + G + EG + ES$$

Y：国内総生産 MG：財貨の輸入 MS：サービスの輸入 C：民間最終消費支出 I：民間資本形成  
G：政府支出 EG：財貨の輸出 ES：サービスの輸出

# まとめ 1

- **1-3月期GDP統計(1次速報)**をみると、**COVID-19**感染拡大の影響を受け、**実質GDP(国内総生産)**は前期比約**4.5兆円**、前期比**-0.9%**減少。
- 供給サイドでは、財貨・サービスの輸入は同**-4.6兆円**減少。うち、財貨の輸入が同**-3.7兆円**、サービスの輸入が同**-0.9兆円**。
- これに対して需要面では、民間最終消費支出同**-2.1兆円**、民間資本形成同**-1.3兆円**、また財貨・サービスの輸出同**-5.3兆円**の減少が対応している。うち、財貨の輸出が同**-1.7兆円**、サービス輸出が同**-3.6兆円**となっている。

# 月次指数にみるコロナショック調整過程

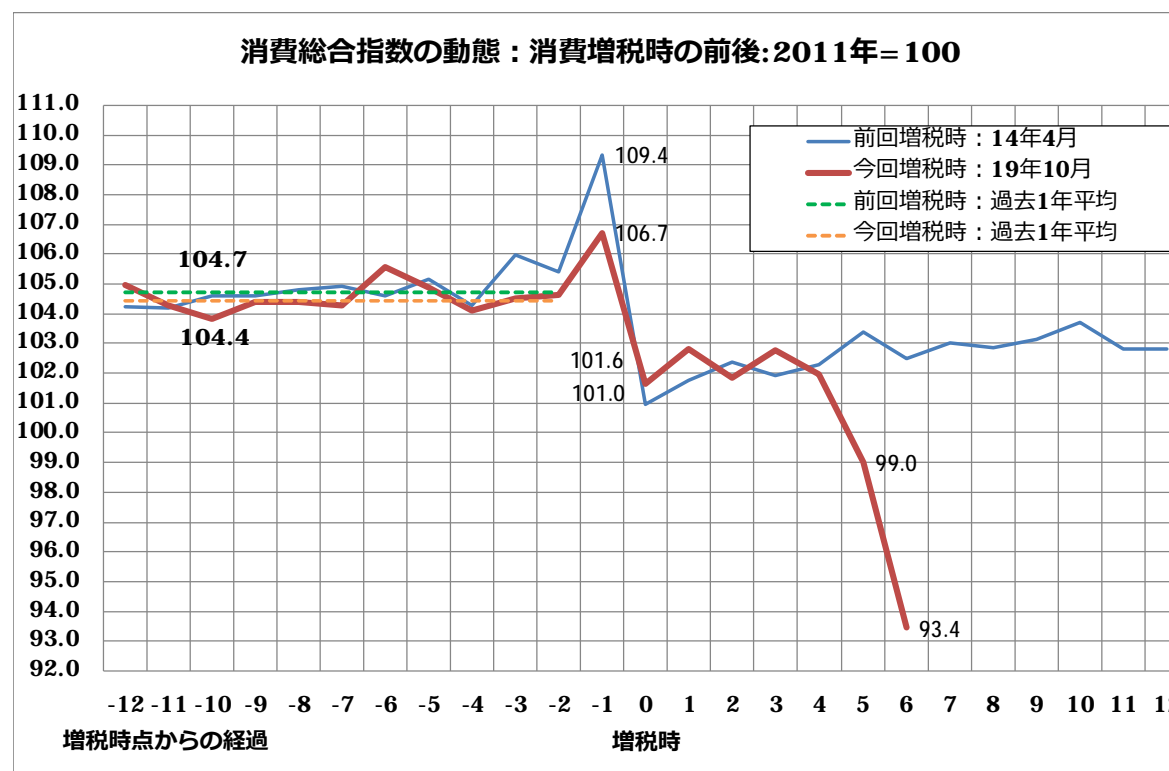
	全産業活動 指数	実質輸入額 指数	出国日本 人数	消費総合 指数	資本財出荷 指数	実質輸出額 指数	訪日外客 数
2019M10	102.8	105.8	99.4	101.6	102.0	109.4	94.0
2019M11	103.4	104.1	98.1	102.8	93.1	108.2	91.9
2019M12	103.5	105.2	102.3	101.8	101.9	109.2	95.1
2020M01	104.1	102.8	82.5	102.8	98.7	106.8	100.2
2020M02	103.4	93.9	78.7	101.9	98.2	109.0	40.8
2020M03	99.9	106.5	16.3	99.0	88.9	105.2	7.3
2020M04	93.5	111.2	0.2	93.4	87.2	90.4	0.1
2020M05		99.9	0.3			85.1	0.1

全産業活動指数(経産省)は2010年=100、実質輸出入額指数(日本銀行)は2015年=100、出国日本人数及び訪日外客数(JNTO)は2020年=100、消費総合指数(内閣府)は2011年=100、資本財出荷指数(経産省)は2015年=100

## まとめ2

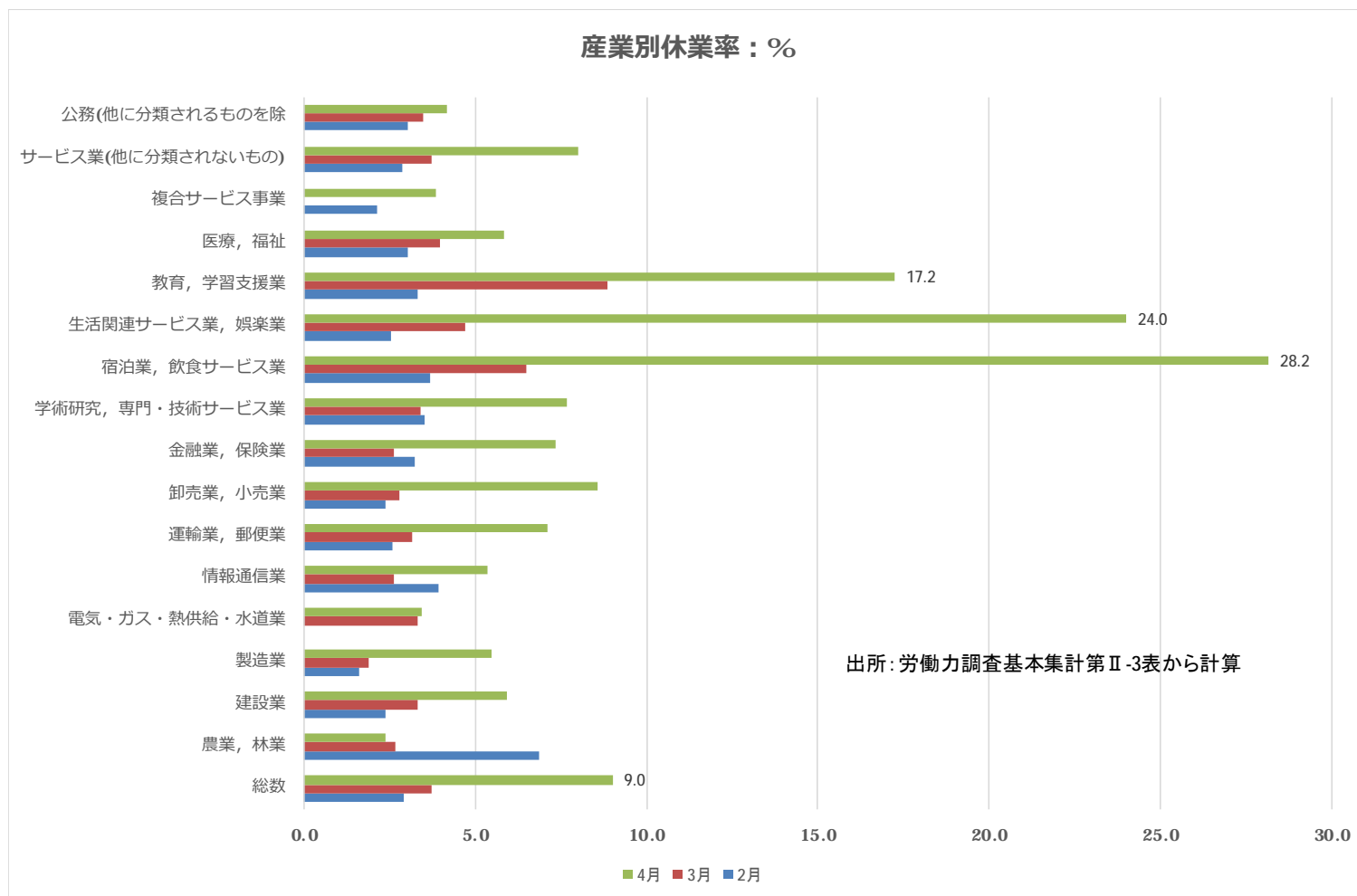
- 1-3月期に何が起こっていたのかを**GDP**項目に対応する月次統計の動きをみると、興味ある事実がみられる。
- **COVID-19**の影響は2月の貿易関係の統計に表れる。国境が封鎖されたこともあり、まず影響はインバウンド・アウトバウンドに表れる。通関業務の停滞による貿易への影響が考えられたが、財輸出はむしろ駆け込み需要で増えた。一方、**財貨輸入が大きく減少したのが特徴**だ。中国の生産停滞が影響しており、これは日本経済が中国を中心とするグローバル・サプライチェーンに深く組み込まれていることの証左である。
- 次に影響を受けたのが、自粛の影響を受けた**3月の民間最終消費**関連であり、海外経済減速につれ輸出も減少し始める。
- 4月には国内では緊急事態宣言により不要不急の消費が削減され、海外では欧米を中心に景気が急減速するため、日本の輸出が大幅減少する。**4-6月期にGDP成長率が前期比年率-20%を超える**という民間予測が多いが、理由は民間最終消費支出、輸出の不振が最大の要因。

# 消費総合指数にみるコロナショック 調整過程



注：増税時点がゼロ

# コロナショックと雇用の調整過程

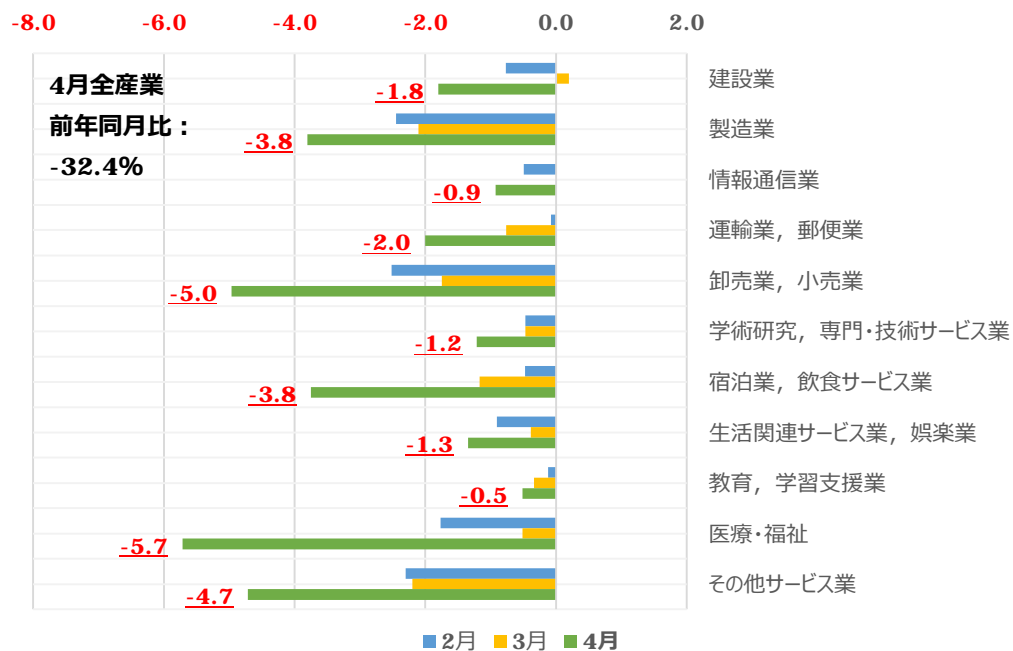


2020/6/29



# コロナショックと雇用の調整過程： 関西・大阪

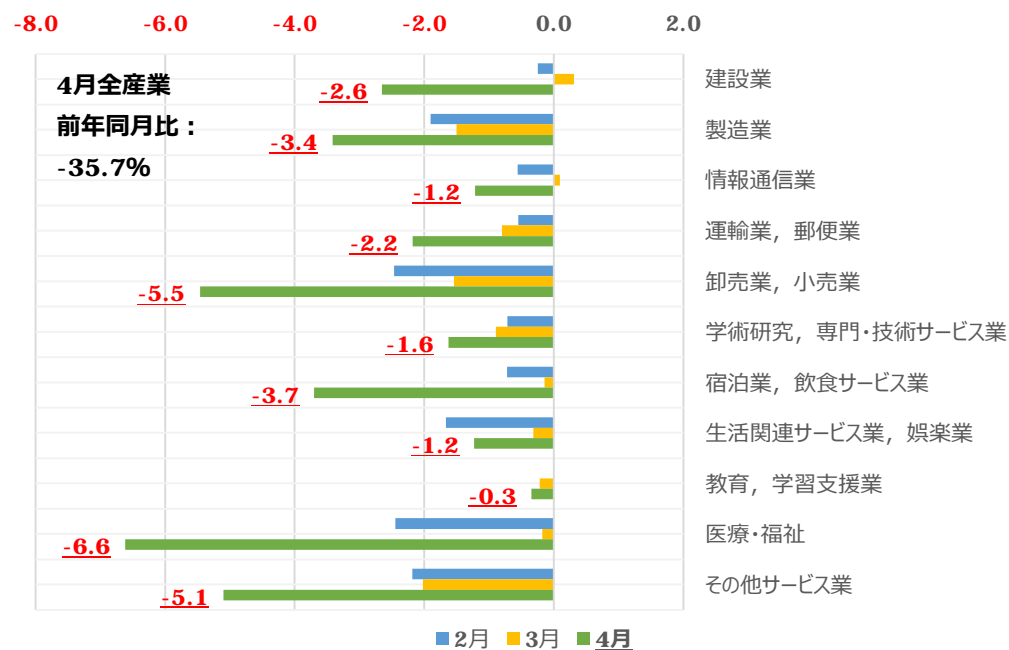
関西2府4県の新規求人数の産業別寄与度(%pt)



資料：各府県の労働局公表資料から作成。

2020/6/29

大阪府の新規求人数の産業別寄与度(%pt)



資料：大阪労働局「労働市場月報」より作成。常用労働者とパート労働者を合計。

# マクロ経済の枠組み

